

会議の要旨（議事録）

会議の名称	平成30年度第2回鳥栖市子ども・子育て会議		
開催日時	平成31年3月28日 14:00～16:00	開催場所	鳥栖市役所2階第1会議室
出席者数	委員 7人 事務局 5人	傍聴人数	0人
議題	(1)ニーズ調査の結果について (2)子ども・子育て支援事業計画の実施状況について (3)平成31年度子ども・子育て支援事業実施予定について (4)その他		
配布資料	資料1 鳥栖市子ども・子育て支援事業計画策定のための ニーズ調査結果 資料2 鳥栖市子ども・子育て支援事業計画実施状況について 資料3 平成31年度事業実施予定について 資料4 幼児教育無償化の制度の具体化に向けた方針の概要 (内閣府ホームページ掲載資料)		
所管課	(課名) こども育成課 (電話番号) 0942-85-3552		

平成30年度第2回 鳥栖市子ども・子育て会議議事録

1. ニーズ調査の結果について

事務局より次の資料に基づき説明

- ・鳥栖市子ども・子育て支援事業計画策定のためのニーズ調査結果【資料1】
補足 ニーズ調査回収率減少（H25年度 47.27% → H30年度 44.5%）

委員：資料1_p.42-44, p.68-69

調査結果の「土日・祝日に教育・保育事業をたまに利用したい理由」で「息抜きのため」が「月に数回仕事が入るため」の次に割合が高く、保育事業をそのような視点でみている保護者が多いのは問題かと思う。保育現場としては、その時間を子どもと向き合ってもらいたいというのが率直な意見であり、理想と現実のギャップが問題点ではないか。今回は保護者のみのニーズ調査となっているため、次回は保育等事業従事者の意見も視野に入れるとよりよい話し合いができるのではないかと。

また、調査結果の「保護者の用事により、利用の必要がある事業の利用目的と利用日数の意向」については、学校側から友達の家に泊まりに行かないようにとの指導をしているところもあるため、次回調査では市教育委員会とも設問内容の事前協議をしたほうがよい。

会長：平成26年に子ども・子育て会議が始まり、子どもの希望ではなく、保護者のニーズ調査を行うこととなった。そして、全国的な流れとして、子どもと親が接する時間が年々短くなっていると思われる。大人の視点で無償化を行うことによって、子どもの育ちにどのような影響を与えるのかまで掘り下げて、鳥栖市らしい議論できればいいと思う。

事務局：新制度になり、保育の利用要件が「保育に欠ける」から「保育を必要とする」へと変わり、乳児期からの保育の希望が高まっている。

委員：保護者の仕事が休みの時にはできるだけ園を休んでもらうようにしているが、家庭の事情によっては土日で親が疲弊しているところもある。取り巻く環境が変わってきた中で、子育て支援は子育てのみ支援ではなく、家庭支援として考えていくことも大切だと思う。

会長：理想と現実のギャップがあるが、この会議を通して本当に大切なものを見つけていくことができれば、意義深い会議となる。

委員：資料1_p.45-46

調査結果の「地域子育て支援事業の利用について」で「利用していない」が多い。利用者は増えてきていると感じていたが、「知らなかった」と言われる方も多い。児童センター職員の中でも広報の仕方を改善していかなければならないと考えている。身近なところから、お知らせしていくこと、子育て世代に関係なく地域全体に広めていくことが必要だと思う。それにより、様々な人への家庭支援につながっていくのではないかと。また、ブックスタート事業を実施していた頃の保護者が中学校で読み聞かせ活動を行っているが、育ちへの良い影響を見て取れる。日常と違った環境や感覚に触れながらの子育ては大切であり、ブックスタートの再開を希望している。

会長：保護者の方の声を聞くこと、特に声なき声をどのように拾っていくのかということが重要になってくる。

2. 子ども・子育て支援事業計画の実施状況について

事務局より次の資料に基づき説明

- ・鳥栖市子ども・子育て支援事業計画の実施状況について【資料2】

委員：様々な事業があるが、前議題の意見であったように「知られていない」という問題がある。回覧板のバインター等に情報を掲載するなど広報に工夫ができないか。

- 会 長：事業は長くなると形骸化してしまうので、活性化させる意味でも市で広報を検討していただきたい。
- 委 員：乳幼児健診などで子育てに関するパンフレットなどは配っているのか。
- 委 員：生後2か月の教室時に、20分くらい事業説明をして、パンフレットを配っている。また、乳幼児全戸訪問においても情報紙を配布している。
- 委 員：出産前には産婦人科に小誌を設置したり、生後は各検診時にも情報の配布を行うなど広報の方法を整備すれば周知できるのではないか。
- 会 長：子育て情報アプリも有効だと考えるため、鳥栖市での提供開始も検討していただきたい。

3. 平成31年度子ども・子育て支援事業実施予定について

事務局より次の資料に基づき説明

- ・平成31年度事業実施予定について【資料3】

委 員：意見なし

4. その他

事務局より次の資料に基づき、幼児教育無償化の制度説明

- ・幼児教育無償化の制度の具体化に向けた方針の概要【資料4】

(内閣府ホームページ掲載資料)

- 会 長：無償化については、国の事業となるため実施することとなるが、大阪の守口市では先に完全無償化を実施した結果、保育士不足の加速などにより待機児童が増えてしまったという事例がある。ニーズ調査の結果からも教育・保育施設の利用ニーズは無償化を受けて増えており、保育士・幼稚園教諭の不足にどう対応するか大きな問題であり、鳥栖市としても後手に回らないように検討していただきたい。
- 委 員：保育士に関しては、給与等により福岡市の方などに流れてしまっている状況である。
- 委 員：周囲の保護者の声として、無償化になるなら預けたいと聞く。
- 委 員：親子の接する時間が短くなっているなか、無償化になることで「サービスの領域である」との雰囲気助長されていくのではないかと懸念している。また、育児については母親が主体となり、父親の関与が薄い現状及びそれを当然としている世間の意識を変えていく必要がある。そういう事業を検討していくべきである。
- 委 員：親子の関わりにおいて、離れている時間が長くなるのが悪いというわけではなく、その時間を子ども達により良い環境としてあげること重要である。保育の質を上げるためにも保育士に対する研修などの支援が増えるといいと思う。実施されている研修は佐賀市での開催が多く、鳥栖・三養基地区などでの開催であればより多くの保育士が参加できる。
- 会 長：保育士・幼稚園教諭の研修は各団体で積極的に取り組まれていることと思う。キャリアアップの仕組みもできてきている。幼稚園や保育所などの合同会議があってもいいのではないかと思う。もっと情報を共有しやすくしていくべきだと思う。保育会と幼稚園会でも協議していきたい。

以上により閉会